

利用区分ごとの面積目標の 考え方

平成28年11月10日

静岡県政策企画部地域計画課

利用区分ごとの面積目標の考え方

<基本条件>

- 人口減少社会に適応した新たな県土利用
・社会移動均衡の実現、合計特殊出生率2.07の確保

<基本的な考え方>

- 多様なライフスタイルを選択できる豊かさの実現
 - ・ネットワークの結節点である I C 等の周辺に新しい産業の創出・集積を促進
⇒ **新たな工業用地の確保**
 - ・内陸部等における自然と都市機能とが調和する「ガーデンシティ（農芸都市）」の形成
⇒ **新たな住宅用地の確保**
 - ・豊かな水と緑に恵まれたゆとりとうるおいが感じられる都市空間の形成
(都市機能等の集約によるコンパクトなまちづくり、空き家等の既存ストックの有効活用)
⇒ **空き家等の既存住宅を活用した商業施設、医療・福祉・教育等の生活サービス施設、公園・緑地、オープンスペース用地の確保**
- 地域間の交流と連携の促進
 - ・交流・連携を支える交通ネットワークの構築
⇒ **新たな道路用地の確保**
- 緑豊かな美しく品格のある農山村の形成
 - ・生産性が高く、多面的機能が健全に発揮される農地・森林の確保
⇒ **耕作放棄地の農地への再生**
⇒ **再生困難な耕作放棄地や低・未利用地の森林への転換**

県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

年次 利用区分	静岡県(第五次)				国(第五次)			
	平成26年 (基準年次) (km ²)	平成38年 (目標年次) (km ²)	差 (H38-H26) (km ²)	(H38-H26) 増減率 (%)	平成24年 (基準年次) (万ha)	平成37年 (目標年次) (万ha)	差 (H37-H24) (万ha)	(H37-H24) 増減率 (%)
農地	685	666	▲ 19	▲ 2.8	455	440	▲ 15	▲ 3.3
森林	4,975	4,975	0	0.0	2,506	2,510	4	0.2
原野等	45	45	0	0.0	34	34	0	0.0
水面・河川・水路	300	301	1	0.3	134	135	1	0.7
道路	355	367	12	3.4	137	142	5	3.6
宅地	627	633	6	1.0	190	190	0	0.0
住宅地	369	369	0	0.0	116	116	0	0.0
工業用地	64	70	6	9.4	15	15	0	0.0
その他の宅地	194	194	0	0.0	59	59	0	0.0
その他	792	792	0	0.0	324	329	5	1.5
合計	7,779	7,779	0	0.0	3,780	3,780	0	0.0
人口集中地区								

利用区分ごとの面積目標の考え方 — 農地 —

○農地の目標面積

(耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む) 単位:ha

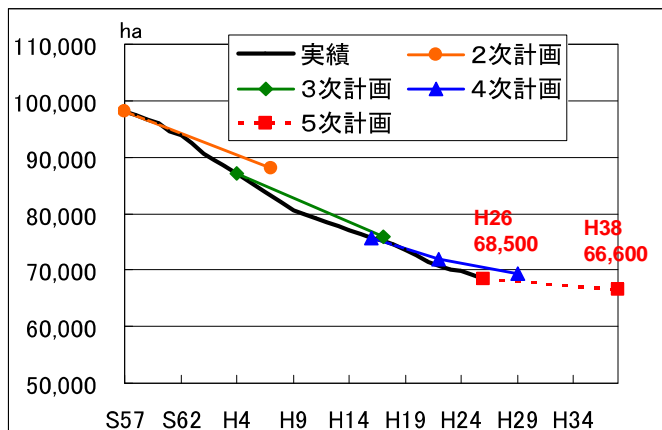
第四次計画	平成16年	平成29年	差
	75,600	69,400	▲6,200
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	68,500	66,600	▲1,900

○第五次計画目標値の考え方

農地は、農地転用や耕作放棄地の発生により減少傾向にあるが、食料の安定供給や多面的機能の確保の観点からも一定の面積を確保する必要がある。
このため、耕作放棄地の発生抑制や再生等を図ることとし、平成38年の面積目標を66,600haとする。

平成26年の農地面積 68,500ha

○農地面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



すう勢	平成38年までの農地の増減	施策効果	平成38年までの農地の増減
農地の転用 (350ha/年)	△4,200ha	耕作放棄地の発生抑制 耕作放棄地の再生 (300ha/年)	+4,000ha
耕作放棄地の発生	△5,300ha		+3,600ha

これまでのすう勢が今後も継続した場合の平成38年時点の農地面積 59,000ha (すう勢)

平成38年時点で確保される農地面積 66,600ha

利用区分ごとの面積目標の考え方 ー森林ー

○森林の目標面積

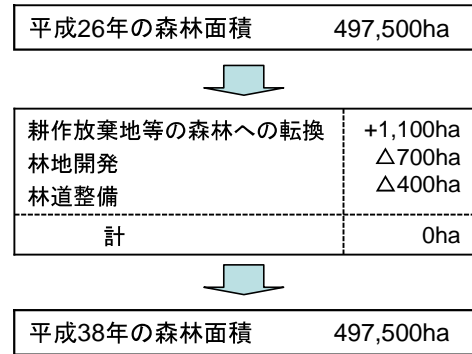
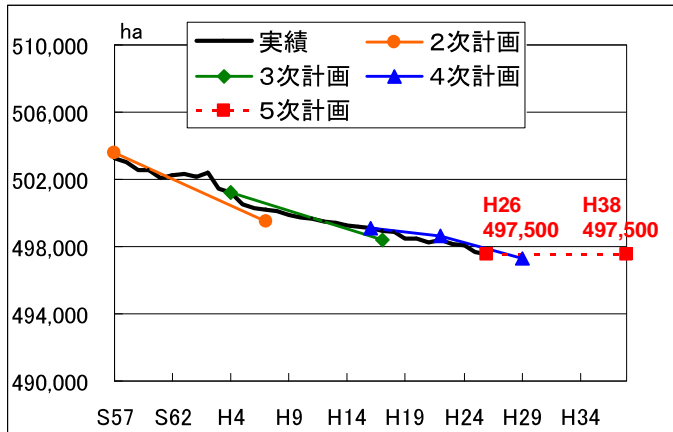
(国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない)

○第五次計画目標値の考え方

単位:ha			
第四次計画	平成16年	平成29年	差
	499,100	497,300	▲1,800
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	497,500	497,500	—

・森林面積は、減少傾向にあるが、近年、減少割合は鈍化している。今後も県土の保全や水源の涵養に重要な役割を果たす森林の整備・保全を進めるとともに、再生困難な耕作放棄地等の森林への転換により、一定量の森林面積を確保する。
このため、平成38年の面積目標は平成26年と同程度の497,500haとする。

○森林面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



利用区分ごとの面積目標の考え方 ー原野等ー

○原野等の目標面積

(森林以外の草生地と採草放牧地の合計) 単位:ha

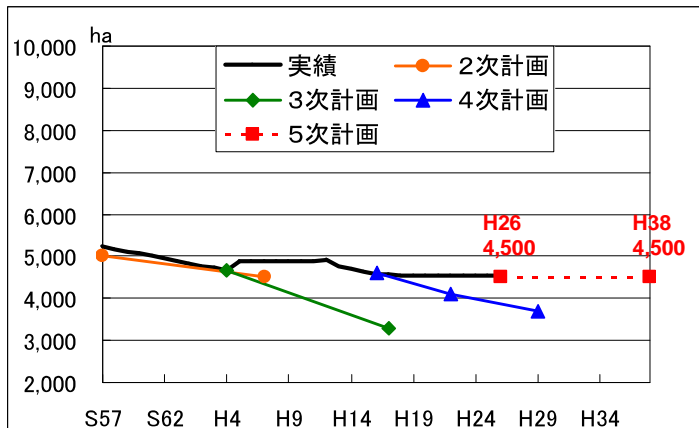
○第五次計画目標値の考え方

第四次計画	平成16年	平成29年	差
	4,600	3,700	▲900
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	4,500	4,500	—

・原野等の面積は、ほぼ横ばいで推移している。今後も原野等を対象とした開発の見込みが低いこと、原野を構成する湿原等は、生態系保全の上で重要であり一定の保全を図る必要があることから、平成26年と同程度とする。

・平成38年の面積目標を4,500haとする。

○原野等面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



(参考)原野等の例

麻機湿原(静岡市)



出典: 静岡県HPより

利用区分ごとの面積目標の考え方 ー水面・河川・水路ー

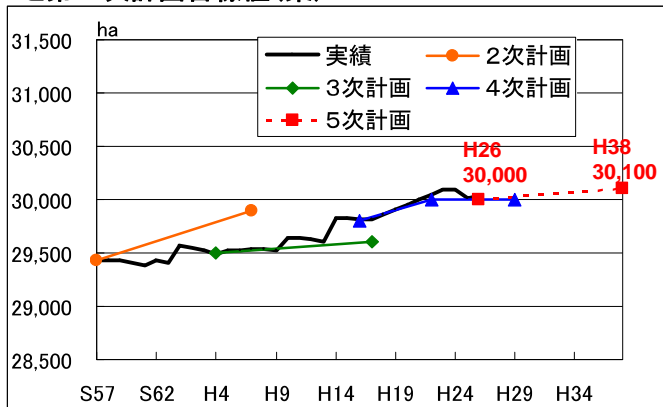
○水面・河川・水路の目標面積

(水面:湖沼及びため池の満水時の面積、河川:一級河川、二級河川、準用河川における河川区域、水路:農業用排水路)

単位:ha

第四次計画	平成16年	平成29年	差
	29,800	30,000	+200
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	30,000	30,100	+100

○水面・河川・水路面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



○第五次計画目標値の考え方

- 水面・河川・水路の面積は、河川改修や太田川ダムの整備等により増加した。今後、水面については、ダム建設等の新たな整備予定はないため、現在と同程度の面積とする。
- 河川については、一級・二級河川の整備により32ha程度の面積の増加を見込む。
- 水路については、国営かんがい排水三方原用水事業等の実施により8ha程度の面積の増加を見込む。
- 以上のことから、平成38年の面積目標を30,100haとする。

国営かんがい排水三方原用水事業
導水幹線7号分水工



出典:静岡県農地計画課

利用区分ごとの面積目標の考え方 ー道路ー

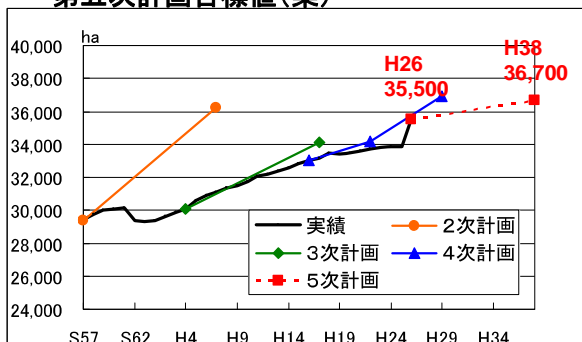
○道路の目標面積

(一般道路、農道及び林道の合計)

単位:ha

第四次計画	平成16年	平成29年	差
	33,000	36,900	+3,900
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	35,500	36,700	+1,200

○道路面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



○第五次計画目標値の考え方

- 道路面積は、一貫して増加しているが、近年、高速自動車道を除く一般道路の伸びは鈍化している。一般道路(高速自動車国道)については、今後、中部横断自動車道、三遠南信自動車道等の整備により面積の増加を見込む。
- 一般道路(一般国道、県道、市町道)については、今後の予算に占める維持管理費の増加等を考慮の上、地域間のネットワークの構築や災害時における避難・輸送等の多重性・代替性を確保する道路整備等による面積の増加を見込む。
- 農道面積については、新たな農道整備や幅員の拡幅が見込まれる一方で、農地の減少に伴うほ場内道路の減少が見込まれ、全体として現在から微減を見込む。
- 林道面積については、一貫して増加しており、今後も効率的な森林経営のための林道網整備により、これまでと同様に一定量の増加を見込む。
- 以上のことから、平成38年の目標面積を36,700haとする。

一般道路	+850ha
高速自動車国道	+120ha
一般国道、県道、市町道 ※	+730ha
※道路予算: 過去10年間の7割を見込む 維持管理費割合: 現状の30%から40%に増加を見込む	
農道	△70ha
林道	+400ha
計	1,180ha

利用区分ごとの面積目標の考え方 ー住宅地ー

○住宅地の目標面積

(住宅用地)

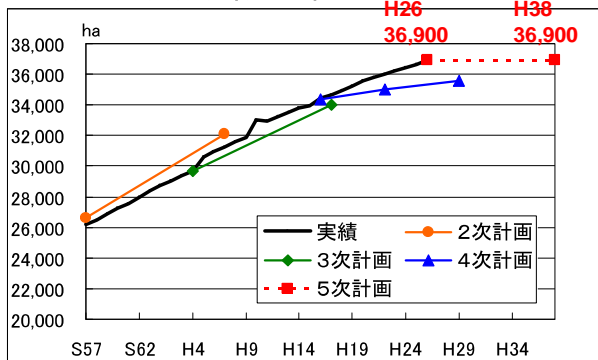
単位:ha

第四次計画	平成16年	平成29年	差
	34,400	35,600	+1,200
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	36,900	36,900	—

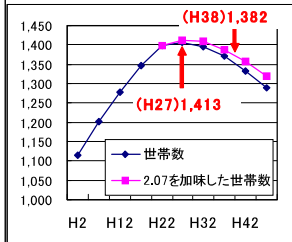
○第五次計画目標値の考え方

- 住宅地については、生活と自然が調和する住まいづくりや、景観に配慮した快適な住環境を整備することにより、豊かな暮らし空間創生を図る。
- これらの動向に加え、都市機能や居住の集約によるコンパクトなまちづくりの推進、また、空き家等の既存の住宅ストックを有効活用することなど施策面での努力により、平成38年の住宅地面積は平成26年と同程度の36,900haとする。

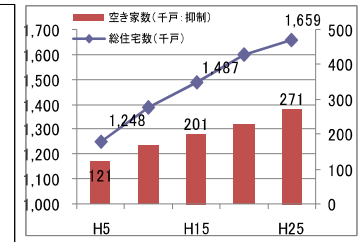
○住宅地面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



(参考) 世帯数の変化



(参考) 総住宅数の推移



利用区分ごとの面積目標の考え方 ー工業用地ー

○工業用地の目標面積

(従業員10人以上の事務所の敷地)

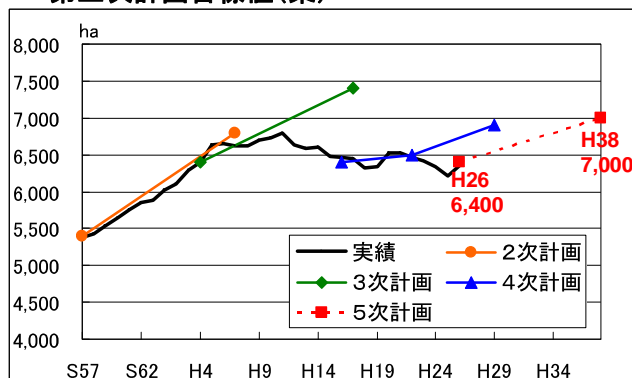
単位:ha

第四次計画	平成16年	平成29年	差
	6,400	6,900	+500
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	6,400	7,000	+600

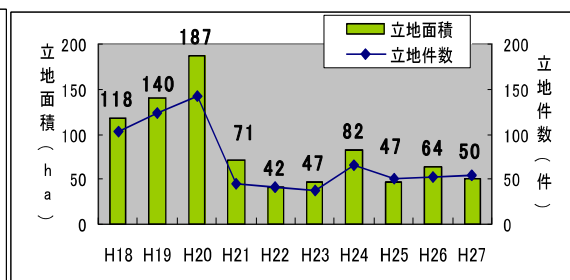
○第五次計画目標値の考え方

- 本県の企業立地動向が件数、面積ともに全国上位を占めている中、工業用地面積は、リーマンショック等の影響により減少傾向にあった。景気回復等に伴い平成25年以降増加に転じたが、長期的には概ね横ばいで推移している。
- 新東名等の高規格幹線道路のIC周辺を中心に今後も新たな産業の創出・集積を推進していくことから、新たな工業用地として一定量の増加を見込む。
「内陸のフロンティアを拓く取組」等の計画面積 +558ha
- 以上のことから、平成38年の目標面積を7,000haとする。

○工業用地面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



(参考) 工場立地面積及び立地件数の推移 (電気業を除く)



出典:工業立地動向調査

利用区分ごとの面積目標の考え方 —その他の宅地—

○その他の宅地の目標面積

(商業業務用地、流通業務用地、公官庁用地等)

単位:ha

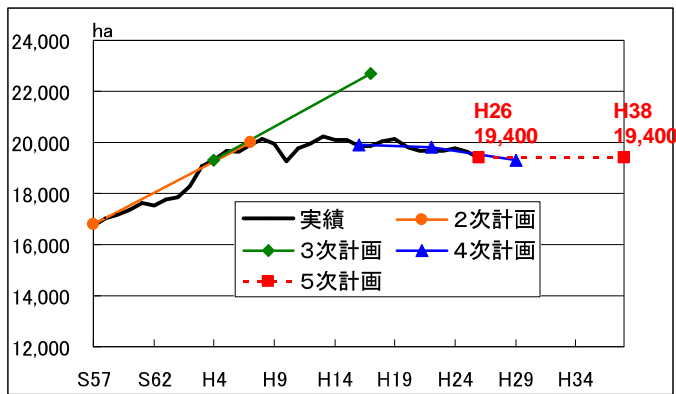
第四次計画	平成16年	平成29年	差
	19,900	19,300	▲600
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	19,400	19,400	—

○第五次計画目標値の考え方

・その他の宅地の面積は、減少傾向にあるが、中心市街地や商店街等の活性化対策を推進するとともに、今後、新東名等の高規格幹線道路IC周辺を中心に新たな物流拠点の整備も促進していくことから、本計画では、平成26年と同程度とする。

・平成38年の面積目標を19,400haとする。

○その他の宅地面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)



(参考) 内陸のフロンティアを拓く取組 推進区域
新東名新富士IC周辺の流通業務用地整備状況



利用区分ごとの面積目標の考え方 —その他—

○その他の目標面積

(耕作放棄地、公園・緑地、ゴルフ場、厚生福祉施設等の公共用施設、市街地の空き地等)

単位:ha

第四次計画	平成16年	平成29年	差
	75,200	79,000	+3,800
第五次計画 (案)	平成26年	平成38年	差
	79,200	79,200	—

○第五次計画目標値の考え方

・その他の土地の面積は、増加傾向にあるが、耕作放棄地の解消を進める一方で、緑豊かな住環境の創出に向け、公園・緑地、オープンスペース等の増加を見込み、本計画では、平成26年と同程度とする。

・平成38年の面積目標を79,200haとする。

○その他面積(実績)の推移と第五次計画目標値(案)

